



四国に向け船に乗り込むAMD A市職員の菅波代表と市職員（写真上）。衛生携帯電話で通信訓練（写真左）

近い将来発生が予想される南海トラフ地震を想定した、輸送と通信のシミュレーション訓練が、11月9日、認定特定非営利活動法人AMD A市と災害時応援協定を締結している香川県丸亀市のほか、高知県や徳島県の自治体、それぞれの地域の消防機関、医療機関などと合同で行われました。同訓練は、総社市から陸

美波町の自主防災組織が総社市を視察



11月12日に市役所で行われた視察研修会

南海トラフ地震で甚大な被害が予想される徳島県美波町の自主防災組織などから13人が来総。下原・砂谷自主防災組織の川田嘉会長から自主防災活動の紹介や市職員による南海トラフ地震発生時の支援概要の説明などが行われ、災害発生時の対応や協力体制を再確認しました。

南海トラフ地震発生時の輸送と通信シミュレーション 総社とAMD Aの連携が命を守る

南海トラフ地震の発生を想定し、総社市から陸海空路を使いながら被害が予想される地域まで模擬チームを派遣する訓練が実施されました。実動的な訓練を今後も積み重ね、南海トラフ地震発生に備えていきます。

問い合わせ 危機管理室 (☎②8599)

近い将来発生が予想される南海トラフ地震を想定した、輸送と通信のシミュレーション訓練が、11月9日、認定特定非営利活動法人AMD A市と災害時応援協定

を締結している香川県丸亀市のほか、高知県や徳島県の自治体、それぞれの地域の消防機関、医療機関などと合同で行われました。同訓練は、総社市から陸

海空路を使い、甚大な被害が想定される地域まで模擬チームを派遣するもの。チームの移動に伴う所要時間や必要な事務手続きなどの調査をあらかじめ行い、有事の際、円滑なチーム派遣を行うことが目的です。

向け出発。それぞれ海路、空路で丸亀市を目指しました。その後は高知県、徳島県の自治体や医療機関などを訪れ、チーム受け入れ体制の確認を行いました。

AMD Aや関係自治体と連携した訓練は今回が初めて。今後も密な連携を図り、南海トラフ地震発生時に一人でも多くの命を守る体制づくりに努めます。

↓同訓練で拠点となった自治体↓



企業立地でまちの姿が変わる



長良地内に両備ホールディングス株式会社（岡山市北区）が整備した岡山総社IC流通センター。そこにグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社が建設していた大型物流倉庫の2棟目がしゅん工しました。

しゅん工した物流倉庫の名称は、GLP岡山総社II。GLP岡山総社Iと同じく、プレキャストコンクリート造5階建てのマルチテナント型物流施設で、延床面積は7万8072㎡。バックアップ電源や最新鋭の免震構造を備え、有事の際でも入居企業が事業を継続できるように設計されています。さらに環境にも配慮。全館でLED照明を採用し、蛍光灯と比較して約

70%の消費電力を削減しているほか、屋上には太陽光パネルを設置しています。

11月5日にはしゅん工式が挙行され、帖佐義之社長は、「この地は物流拠点として適している。災害が少ない地の利を生かし、関西、四国、山陰などのエリアをカバーできれば」とあいさつしました。

入居企業は現在募集中。雇用は、GLP岡山総社Iの稼働率が9割を超えて約500人であることから、2棟合わせて1000人程度になると見込まれています。



日本郵便株式会社、日本郵便輸送株式会社の進出予定地。造成工事はすでに完了している

便・物流ネットワークの再編に伴う大型の新拠点を建設予定。これは各地域の集配郵便局で行っている区分作業を集約し、ネットワーク全体の生産性を向上させることを目的として行われるもの。稼働は平成28年冬ごろを予定しています。

昨年11月に工事着工し、今秋の完成を目指していたグローバル・ロジスティック・プロパティーズ株式会社（GLP、東京都港区）の大型物流倉庫がしゅん工しました。

問い合わせ 企業誘致対策室 (☎②8279)